



平成23年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年5月13日
上場取引所 東

上場会社名 市光工業株式会社
コード番号 7244 URL <http://www.ichikoh.com/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役
定時株主総会開催予定日 平成23年6月29日
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) アリ・オードバディ
(氏名) 田村 順一
TEL 0463-96-2094
有価証券報告書提出予定日 平成23年6月29日

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期の連結業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	92,547	△0.9	3,015	402.7	3,943	97.0	615	—
22年3月期	93,397	△8.4	599	—	2,002	—	△839	—

(注) 包括利益 23年3月期 257百万円 (54.3%) 22年3月期 166百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年3月期	6.42	—	4.7	5.8	3.3
22年3月期	△8.76	—	△6.3	2.7	0.6

(参考) 持分法投資損益 23年3月期 75百万円 22年3月期 △6百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	68,538	15,684	19.4	138.30
22年3月期	74,686	15,668	17.8	138.88

(参考) 自己資本 23年3月期 13,264百万円 22年3月期 13,320百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	9,482	542	△7,579	12,706
22年3月期	5,792	△2,812	△2,576	10,332

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
23年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
24年3月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 平成24年3月期の配当金につきましては、現時点では未定とさせていただきます。

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

平成23年3月11日に発生した東日本大震災の影響により、本決算短信発表時点で平成24年3月期の業績予想を算定することが困難であるため、開示しておりません。業績予想は算定が可能となった時点で速やかに開示する予定です。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更： 有
- ② ①以外の変更： 無

(注)詳細は、添付資料19ページ「(7)連結財務諸表作成のための基本となる事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	23年3月期	96,036,851 株	22年3月期	96,036,851 株
② 期末自己株式数	23年3月期	122,640 株	22年3月期	119,199 株
③ 期中平均株式数	23年3月期	95,915,995 株	22年3月期	95,920,149 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成23年3月期の個別業績（平成22年4月1日～平成23年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	72,698	△1.3	1,278	—	2,580	162.7	13	—
22年3月期	73,619	△9.7	△435	—	982	—	△1,843	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期	0.14	—
22年3月期	△19.22	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	57,708	11,006	19.1	114.75
22年3月期	63,550	11,343	17.8	118.26

(参考) 自己資本 23年3月期 11,006百万円 22年3月期 11,343百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

平成23年3月11日に発生した東日本大震災の影響により、本決算短信発表時点で平成24年3月期の業績予想を算定することが困難であるため、開示しておりません。業績予想は算定が可能となった時点で速やかに開示する予定です。

(配当予想額について)

東日本大震災の影響により業績予想を算定することが困難であるため、次期の配当につきましては、現時点では未定とさせていただきます、開示が可能となった時点で速やかに開示する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 会社の対処すべき課題	6
4. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 継続企業の前提に関する注記	16
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	16
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	19
(8) 表示方法の変更	19
(9) 追加情報	19
(10) 連結財務諸表に関する注記事項	20
(連結包括利益計算書関係)	20
(セグメント情報等)	20
(1株当たり情報)	22
(重要な後発事象)	22
5. 個別財務諸表	23
(1) 貸借対照表	23
(2) 損益計算書	26
(3) 株主資本等変動計算書	28

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

はじめに、平成23年3月11日に発生しました東日本大震災に被災された方々、並びにご関係者の皆様には心よりお見舞い申し上げますとともに、被災地の早期復興を心よりお祈り申し上げます。なお、当社グループへの人的・物的被害は幸いなことに軽微でありましたが、復興支援等に力を尽くし、社会貢献できるよう、引き続き努めてまいります。

さて、当連結会計年度におけるわが国経済は、上期においては、政府の景気刺激策の効果により、経済回復の兆しを見せましたが、下期に入り個人消費の低迷や円高進行などにより本格的な回復には至りませんでした。また、平成23年3月11日に発生いたしました、東日本大震災は甚大な被害を出しただけではなく、今後の景気動向にも多大な影響を及ぼす状況となりました。一方、世界経済では、アジアを中心とした新興国の好調な景気と米国での緩やかな回復が見受けられましたが、欧州の一部にみられる財政危機や先進国での失業問題が依然として続き、不安定且つ先行き不透明な状況となりました。

当社グループが属する自動車業界におきましても、海外、特にアジア圏での需要拡大に支えられる一方、国内では上期のエコカー補助金終了による駆け込み需要がありましたが、下期にはその反動に加え、東日本大震災の影響から販売台数の落ち込みは避けられない、厳しい状況が続いております。

このような環境の下、当社グループは、強固な企業体質を目指し、利益確保を最優先にグループ一丸となって、より一層の経費低減に加え、あらゆる合理化に取り組んでまいりました。結果、当連結会計年度における売上高は92,547百万円（前期比0.9%減）、営業利益は3,015百万円（前期比402.7%増）、経常利益は3,943百万円（前期比97.0%増）となりました。また、当社所有地において環境基準値を超える土壤汚染物質が検出されたため、土壌対策を検討し、土壌対策費用及び調査費用などの関連費用を加えた、将来発生が見込まれる費用1,604百万円を環境対策引当金繰入額として特別損失に計上しました。更に、当社が製造する一部製品がリコールの対象になったため、その対策費を製品保証引当金繰入額として825百万円を特別損失に計上したこと等により、当期純利益は615百万円（前年同期は当期純損失839百万円）となりました。

セグメントの業績は次の通りです。

①自動車部品事業

自動車部品事業におきましては、海外輸出向けの需要増加により生産台数は堅調に推移しましたが、国内需要が伸び悩んだことから、売上高は81,166百万円、営業利益は2,931百万円となりました。

②用品事業

用品事業におきましては、売上高は7,761百万円、営業利益は202百万円となりました。

③その他事業

その他事業におきましては、売上高は9,475百万円、営業利益は69百万円となりました。

次期の見通しにつきましては、世界経済の緩やかな回復基調で推移する一方、わが国経済は東日本大震災の発生により、先の見通せない状況が続くと思われます。自動車業界におきましても、アジアを中心とした新興国の成長はあるものの国内での見通しにつきましては、不透明な状況にあるといえます。

このため、本決算短信発表時点で平成24年3月期の業績予想を開示することが困難であります。業績予想は算定が可能となった時点で速やかに開示する予定です。

当社グループはこのような環境のもと、引き続き固定費の抑制、合理化活動に努め、さらにグローバル競争に勝ち残るため、生産効率の向上による収益改善活動を行ってまいります。このほか、品質・信頼性向上を目指しグループ全体でさらなる成長を目指し、業務遂行に努めてまいります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における総資産は68,538百万円となり、前連結会計年度末対比で6,148百万円の減少となりました。主な要因は、現金及び預金の増加2,203百万円、受取手形及び売掛金の減少4,393百万円、有形固定資産の減少2,070百万円であります。負債は52,854百万円となり、同6,163百万円の減少となりました。主な要因は、支払手形及び買掛金の減少3,417百万円、長期借入金の減少4,059百万円、リース債務の増加1,527百万円、製品保証引当金の増加761百万円であります。純資産は15,684百万円となり、同15百万円の増加となりました。増減の主な要因は株主資本の増加614百万円、少数株主持分の増加71百万円、その他有価証券評価差額金の減少385百万円、為替換算調整勘定の減少285百万円であります。なお、自己資本比率は19.4%となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税金等調整前当期純利益が1,337百万円（前期は税金等調整前当期純利益161百万円）となったこと等により、前連結会計年度末と比較して2,374百万円増加となりました。

（営業活動によるキャッシュフロー）

営業活動の結果獲得した資金は、9,482百万円となりました。主な増加要因は、税金等調整前当期純利益1,337百万円、減価償却費5,985百万円、売上債権の減少4,301百万円、環境対策引当金の増加1,604百万円であり、主な減少要因は仕入債務の減少3,540百万円であります。

（投資活動によるキャッシュフロー）

投資活動の結果獲得した資金は、542百万円となりました。主な要因は、有形固定資産の取得による支出4,414百万円、有形固定資産の売却による収入4,636百万円であります。

（財務活動によるキャッシュフロー）

財務活動の結果使用した資金は、7,579百万円となりました。主な要因は長期借入金の返済による支出4,247百万円、リース債務の返済による支出2,639百万円であります。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期
自己資本比率（％）	26.8	30.8	18.1	17.8	19.4
時価ベースの自己資本比率（％）	29.1	24.3	12.8	19.8	26.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（％）	286.3	942.6	—	512.9	273.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	24.1	6.1	—	8.4	15.5

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

（注1） いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

（注2） 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

（注3） キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しております。

（注4） 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

（3）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要課題と考えており、長期的な見通しを視野に入れ、安定的で継続的な配当を行うことを基本方針としております。

しかしながら、当期の配当につきましては、当社の業績や当社を取り巻く現在の経営環境等を総合的に勘案し誠に遺憾ながら無配とさせていただきます。

平成24年3月期の配当に関しましては、業績見通し等を踏まえて判断することとしておりますが、当面は先行きの不透明な経済状況が予想されることから、現時点では未定とさせていただきます。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。なお、本項の将来に関する事項は、本決算短信提出日現在において判断したものであり、将来に生ずる結果とは異なる可能性があります。

① 経済状況について

当社グループは、日本を始め、北米、アジアとグローバルな事業展開をしております。そのため、製品を販売している国や地域における経済状況の変動による影響を受ける可能性があります。

② 為替変動の影響について

当社グループの事業には、日本国内のほか、北米、アジア及びその他の地域における生産と販売が含まれております。各地域における売上、費用、資産を含む現地通貨建ての項目は、連結財務諸表作成の際に円換算しております。換算時の為替レートにより、これらの項目は元の現地通貨における価値が変わらなかったとしても、円換算後の価値が影響を受ける可能性があります。

③ 製品の欠陥について

当社グループは、世界的に認められる品質基準に従って製品の製造を行っておりますが、全ての製品について欠陥がなく、将来にリコールが発生しないという保証はありません。大規模なリコールや製造物責任賠償に繋がる製品の欠陥は、当社グループの経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

④ 市場ニーズの変化について

当社グループは、お客様に満足していただく製品を供給し続けるべく、技術開発への経営資源の投入、市場動向、ニーズへの対応に努めておりますが、当社の予期し得ない技術革新、市場やニーズの急激な変化等により、お客様が求める製品の開発、供給ができなかった場合、当社グループの経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 部品調達について

当社グループは、多数の取引先から原材料、部品等を調達しておりますが、取引先の経営状態や生産能力の事情による納入の遅延、価格の高騰等が生じた場合、当社グループの経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 資金調達について

当社グループは、金融機関からの借入を中心に資金調達を行っておりますが、事業展開に必要な資金の調達コストは、金利や金融機関等による当社グループに対する評価の影響を受けます。金利上昇や当社グループの業績悪化などにより、高い金利での調達が余儀なくされたり、必要な資金が確保できなくなった場合、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

⑦ 株式市場の動向について

当社グループは、市場性の有る株式を保有しておりますが、株式市場の動向は、投資有価証券の評価額及び年金資産の運用に影響を及ぼします。株式市場が低迷した場合、保有する投資有価証券の評価損の発生や、年金資産の目減りによる会社負担の増加等、当社グループの業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

⑧ 退職給付債務について

当社グループの従業員退職給付費用及び債務は、割引率等数理計算上で設定される前提条件や年金資産の期待収益率に基づいて算出されております。実際の結果が前提条件と異なる場合、または前提条件が変更された場合、その影響は累積され、将来にわたって規則的に認識されるため、一般的には将来期間において認識される費用及び計上される債務に影響を及ぼします。

⑨ 人財の確保について

当社グループは、事業展開において人財の確保・育成が重要であると認識しています。技術、経営等各分野における適切な人財を十分に確保できなかった場合、長期的に当社グループの業績及び財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑩ 自然災害等について

地震、台風等の自然災害や、火災、停電等の事故災害が発生した場合、当社グループの設備等が被害を被り、事業展開に影響を及ぼす可能性があります。また、損害を被った設備等の修復費用が発生し、当社グループの業績及び財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑪ 訴訟その他の法的手続について

当社グループが事業を展開する上で、③に記載した製品の欠陥による製造物責任のほか、知的財産権、労務等について訴訟の対象となるリスク、環境汚染についてのリスクなどがあり、その結果によって、当社グループの業績及び財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（市光工業株式会社）、子会社15社及び関連会社5社により構成されています。自動車部品の製造・販売を主な事業内容としており、各グループ会社の位置付けは以下の通りであります。

(1) 国内関係会社

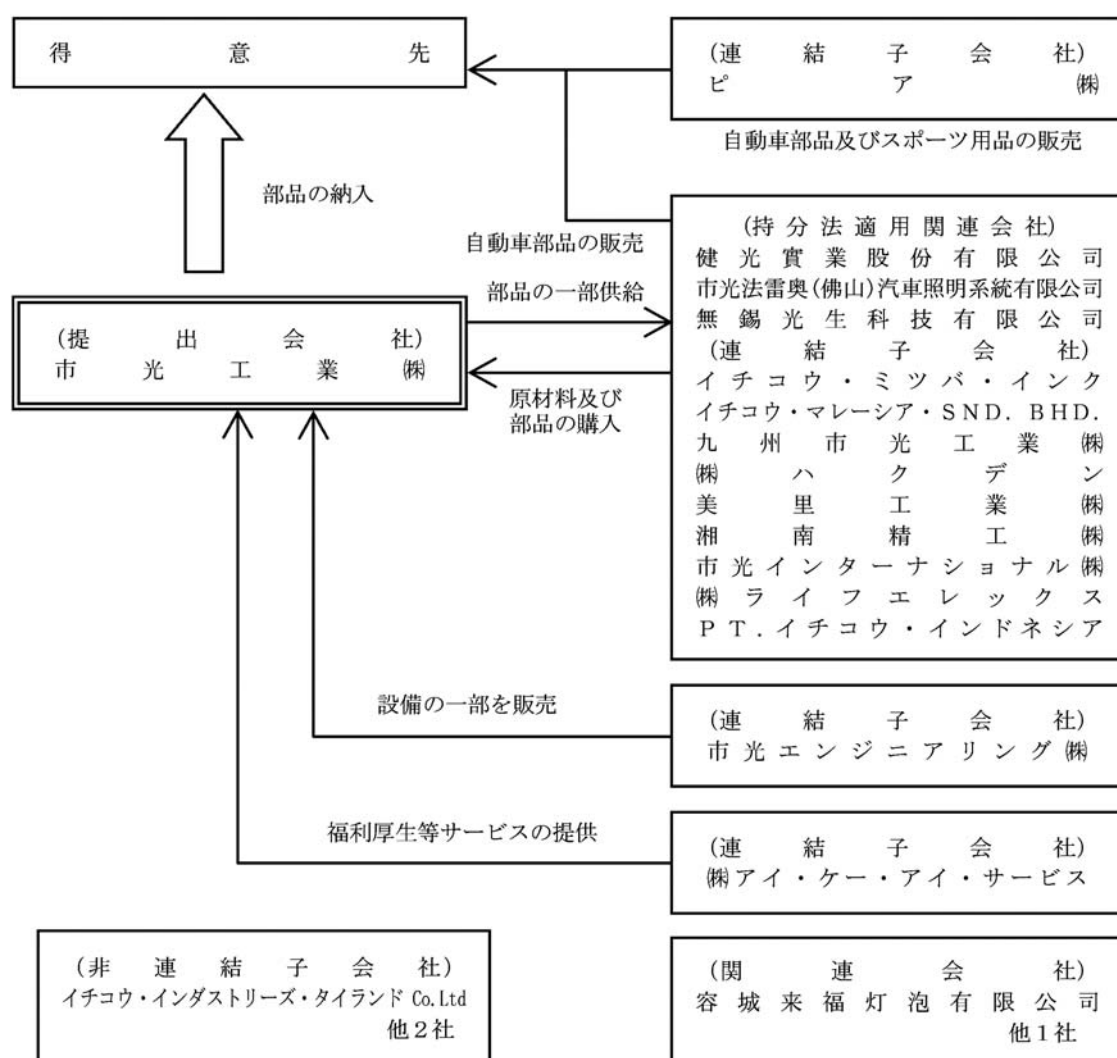
ピア㈱は自動車部品の販売及びスポーツ用品の販売を行っております。また、当社は㈱ハクデン、美里工業㈱、九州市光工業㈱、湘南精工㈱、㈱ライフエレクトクス、市光インターナショナル㈱より自動車部品及び原材料を購入しております。

なお、㈱不二ダイカスト製作所については、株式を譲渡したことにより、当連結会計年度より持分法の適用範囲から除外しております。

(2) 海外関係会社

イチコウ・ミツバ・インク、イチコウ・マレーシア SDN. BHD.、PT. イチコウ・インドネシア、健光實業股份有限公司、市光法雷奥（佛山）汽車照明系統有限公司及び無錫光生科技有限公司は、自動車部品の製造、販売を行っております。

以上に述べた概略図は以下の通りです。



3. 経営方針

当社及びグループ各社は、当社の下記経営方針を共有し、グループ全体の収益力の強化と経営の効率化を目指しております。

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「お客様の満足」を最優先に置くことを基本方針とし、「成長」を経営理念に「最高品質」、「先進技術」、「アジアグローバル戦略」、「競争力ある価格・サービス」の4つの方針を掲げ、スピード感ある企業として更なる経営改革・事業改革・業務改革に取り組んでおります。また、コンプライアンスの強化を図るとともに、たゆまぬ技術革新を進め、環境保全、省エネルギー化に対応していくことで社会に貢献できるよう、事業活動を推進してまいります。

(2) 会社の対処すべき課題

当社グループが属する自動車業界は、一段と進むグローバル化に対応すべく、価格競争力と魅力ある商品の開発力を強化し、市光グループとしての収益を確保するとともに、パートナーである仏ヴァレオ社との事業連携等を通じて世界的な供給体制の充実を図るべく、経営体質の強化に取り組んでおります。

すなわち、仏ヴァレオ社との連携によるグローバルマーケットでのシェア獲得、生産性の向上、仕入コストの最適化や固定費削減などの原価低減活動の徹底等により高収益体制の確立を図るほか、専門メーカーとしてお客様のニーズを先取りした製品開発力の強化、品質保証の徹底に努め、企業価値のより一層の向上を図ってまいります。

また、内部統制システムを確立することを通じて、財務報告の信頼性の確保、リスク管理体制の構築並びに運用を図ることにより、当社グループの業務に携わる全ての関係者のコンプライアンス意識を向上させることに努め、企業としての社会的責任を果たしてまいります。

4. 連結財務諸表
(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成23年 3 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,513	13,717
受取手形及び売掛金	18,041	13,648
有価証券	58	8
商品及び製品	3,416	3,177
仕掛品	886	1,170
原材料及び貯蔵品	1,955	2,243
前払金	1,052	733
繰延税金資産	91	80
その他	3,249	2,779
貸倒引当金	△36	△223
流動資産合計	40,230	37,336
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	21,017	21,830
減価償却累計額	△13,746	△13,730
建物及び構築物（純額）	7,271	8,099
機械装置及び運搬具	32,776	30,768
減価償却累計額	△26,265	△25,318
機械装置及び運搬具（純額）	6,511	5,450
工具、器具及び備品	10,836	10,415
減価償却累計額	△9,149	△9,068
工具、器具及び備品（純額）	1,687	1,346
土地	4,816	3,968
リース資産	5,463	9,549
減価償却累計額	△2,120	△4,678
リース資産（純額）	3,343	4,870
建設仮勘定	2,939	763
有形固定資産合計	26,570	24,499
無形固定資産	300	286
投資その他の資産		
投資有価証券	4,809	3,822
長期貸付金	129	16
繰延税金資産	248	151
その他	2,421	2,454
貸倒引当金	△22	△28
投資その他の資産合計	7,586	6,416
固定資産合計	34,456	31,202
資産合計	74,686	68,538

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年 3 月31 日)	当連結会計年度 (平成23年 3 月31 日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	15,871	12,454
短期借入金	3,196	2,455
1年内返済予定の長期借入金	4,205	6,702
リース債務	1,813	2,610
未払金	1,020	702
未払法人税等	544	375
未払費用	2,340	1,574
役員賞与引当金	27	15
製品保証引当金	735	1,496
環境対策引当金	—	1,604
設備関係支払手形	444	253
その他	733	380
流動負債合計	30,933	30,627
固定負債		
長期借入金	18,276	11,720
リース債務	1,727	2,457
繰延税金負債	432	73
退職給付引当金	7,197	7,321
役員退職慰労引当金	13	—
資産除去債務	—	223
負ののれん	2	—
その他	434	431
固定負債合計	28,084	22,227
負債合計	59,018	52,854
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,929	8,929
資本剰余金	7,840	2,708
利益剰余金	△1,629	4,117
自己株式	△29	△30
株主資本合計	15,110	15,725
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	250	△135
為替換算調整勘定	△2,040	△2,325
その他の包括利益累計額合計	△1,790	△2,460
少数株主持分	2,347	2,419
純資産合計	15,668	15,684
負債純資産合計	74,686	68,538

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31 日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31 日)
売上高	93,397	92,547
売上原価	80,699	77,505
売上総利益	12,697	15,041
販売費及び一般管理費	12,097	12,026
営業利益	599	3,015
営業外収益		
受取利息	80	76
受取配当金	95	100
負ののれん償却額	2	2
固定資産賃貸料	367	333
受取補償金	14	—
受取ロイヤリティー	274	286
受取技術料	731	556
為替差益	180	—
持分法による投資利益	—	75
その他	622	361
営業外収益合計	2,369	1,794
営業外費用		
支払利息	674	611
社債利息	0	—
固定資産賃貸費用	95	96
為替差損	—	6
持分法による投資損失	6	—
その他	189	150
営業外費用合計	967	866
経常利益	2,002	3,943
特別利益		
固定資産処分益	1,832	286
投資有価証券売却益	—	36
貸倒引当金戻入額	6	—
負ののれん発生益	—	38
その他	40	—
特別利益合計	1,878	360
特別損失		
固定資産処分損	528	80
投資有価証券評価損	297	154
関係会社株式売却損	213	62
製品保証引当金繰入額	—	825
減損損失	429	22
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	215
環境対策引当金繰入額	—	1,604
退職特別加算金	912	—
退職給付制度終了損	1,325	—
その他	11	—
特別損失合計	3,719	2,966

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
税金等調整前当期純利益	161	1,337
法人税、住民税及び事業税	743	490
法人税等調整額	18	△126
法人税等合計	762	364
少数株主損益調整前当期純利益	—	973
少数株主利益	238	358
当期純利益又は当期純損失 (△)	△839	615

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	—	973
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	△388
為替換算調整勘定	—	△204
持分法適用会社に対する持分相当額	—	△122
その他の包括利益合計	—	△716
包括利益	—	257
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	△55
少数株主に係る包括利益	—	312

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31 日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31 日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	8,929	8,929
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	8,929	8,929
資本剰余金		
前期末残高	7,840	7,840
当期変動額		
欠損填補	—	△5,131
当期変動額合計	—	△5,131
当期末残高	7,840	2,708
利益剰余金		
前期末残高	△789	△1,629
当期変動額		
欠損填補	—	5,131
当期純利益又は当期純損失 (△)	△839	615
当期変動額合計	△839	5,747
当期末残高	△1,629	4,117
自己株式		
前期末残高	△29	△29
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	△29	△30
株主資本合計		
前期末残高	15,951	15,110
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失 (△)	△839	615
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	△840	614
当期末残高	15,110	15,725

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△401	250
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	652	△385
当期変動額合計	652	△385
当期末残高	250	△135
為替換算調整勘定		
前期末残高	△2,115	△2,040
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	74	△285
当期変動額合計	74	△285
当期末残高	△2,040	△2,325
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	△2,517	△1,790
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	726	△670
当期変動額合計	726	△670
当期末残高	△1,790	△2,460
少数株主持分		
前期末残高	2,100	2,347
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	247	71
当期変動額合計	247	71
当期末残高	2,347	2,419
純資産合計		
前期末残高	15,535	15,668
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失（△）	△839	615
自己株式の取得	△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	974	△598
当期変動額合計	133	15
当期末残高	15,668	15,684

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	161	1,337
減価償却費	5,612	5,985
減損損失	429	22
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	14	193
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	△230	761
退職給付及び役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△820	125
環境対策引当金の増減額 (△は減少)	—	1,604
受取利息及び受取配当金	△176	△177
支払利息	675	611
持分法による投資損益 (△は益)	6	△75
投資有価証券評価損益 (△は益)	297	154
関係会社株式売却損益 (△は益)	213	62
有形固定資産処分損益 (△は益)	△1,319	△206
売上債権の増減額 (△は増加)	△2,982	4,301
たな卸資産の増減額 (△は増加)	988	△377
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△141	898
仕入債務の増減額 (△は減少)	3,725	△3,540
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	133	△1,163
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	215
その他	35	△180
小計	6,622	10,555
利息及び配当金の受取額	176	213
利息の支払額	△675	△611
法人税等の支払額	△330	△674
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,792	9,482
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,501	△1,833
定期預金の払戻による収入	1,167	1,977
有価証券の取得による支出	△75	△58
有価証券の売却による収入	75	108
有形固定資産の取得による支出	△7,519	△4,414
有形固定資産の売却による収入	4,484	4,636
投資有価証券の取得による支出	△19	△20
投資有価証券の売却による収入	84	107
関係会社株式の売却による収入	77	74
事業譲渡による収入	—	161
貸付金の回収による収入	140	114
その他	273	△311
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,812	542

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△564	△740
社債の償還による支出	△100	—
長期借入れによる収入	7,000	155
長期借入金の返済による支出	△7,237	△4,247
少数株主への配当金の支払額	△63	△107
リース債務の返済による支出	△1,610	△2,639
その他	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,576	△7,579
現金及び現金同等物に係る換算差額	45	△71
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	449	2,374
現金及び現金同等物の期首残高	9,882	10,332
現金及び現金同等物の期末残高	10,332	12,706

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項 連結の範囲に含まれている子会社は次の12社であります。 ピア株式会社 九州市光工業株式会社 市光エンジニアリング株式会社 株式会社ハクデン 美里工業株式会社 株式会社アイ・ケー・アイ・サービス イチコウ・マレーシア・SDN. BHD. 湘南精工株式会社 市光インターナショナル株式会社 株式会社ライフエレクトクス P.T. イチコウ・インドネシア イチコウ・ミツバ・インク 非連結子会社はイチコウ・インダストリーズ・タイランド Co., Ltd. 他2社で総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）等からみていずれも小規模であり、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。 なお、従来より連結子会社としていた株式会社不二ダイカスト製作所については、平成22年3月31日付で株式を譲渡したことにより、連結の範囲から除いております。 2. 持分法の適用に関する事項 (1) 持分法適用の関連会社数 4社 健光實業股份有限公司 市光法雷奥（佛山）汽車照明系統有限公司 無錫光生科技有限公司 株式会社不二ダイカスト製作所 なお、株式会社不二ダイカスト製作所については当連結会計年度より持分法の適用範囲に含めております。 (2) 非連結子会社3社及び関連会社3社に対する投資については、当期純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、重要性に乏しいため、持分法を適用しておりません。なお、持分法を適用していない非連結子会社は、イチコウ・インダストリーズ・タイランドCo., Ltd. 他2社であり、関連会社は容城来福灯泡有限公司他2社であります。 (3) 健光實業股份有限公司、市光法雷奥（佛山）汽車照明系統有限公司及び無錫光生科技有限公司の決算日は、12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の事業年度末日は連結決算日と一致しております。 4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 満期保有目的の債券 …… 償却原価法（定額法） その他有価証券 時価のあるもの …… 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの …… 移動平均法による原価法 ② たな卸資産 製品・原材料・仕掛品 …… 先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定） 貯蔵品 …… 最終仕入原価法による原価法	1. 連結の範囲に関する事項 連結の範囲に含まれている子会社は次の12社であります。 ピア株式会社 九州市光工業株式会社 市光エンジニアリング株式会社 株式会社ハクデン 美里工業株式会社 株式会社アイ・ケー・アイ・サービス イチコウ・マレーシア・SDN. BHD. 湘南精工株式会社 市光インターナショナル株式会社 株式会社ライフエレクトクス P.T. イチコウ・インドネシア イチコウ・ミツバ・インク 非連結子会社はイチコウ・インダストリーズ・タイランド Co., Ltd. 他2社で総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）等からみていずれも小規模であり、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。 2. 持分法の適用に関する事項 (1) 持分法適用の関連会社数 3社 健光實業股份有限公司 市光法雷奥（佛山）汽車照明系統有限公司 無錫光生科技有限公司 なお、株式会社不二ダイカスト製作所については、平成23年3月31日付で株式を譲渡したことにより、持分法の適用範囲から除外しております。 (2) 非連結子会社3社及び関連会社2社に対する投資については、当期純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、重要性に乏しいため、持分法を適用しておりません。なお、持分法を適用していない非連結子会社は、イチコウ・インダストリーズ・タイランドCo., Ltd. 他2社であり、関連会社は容城来福灯泡有限公司他1社であります。 (3) 健光實業股份有限公司、市光法雷奥（佛山）汽車照明系統有限公司及び無錫光生科技有限公司の決算日は、12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 同左 4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 満期保有目的の債券 …… 同左 その他有価証券 時価のあるもの …… 同左 時価のないもの …… 同左 ② たな卸資産 製品・原材料・仕掛品 …… 同左 貯蔵品 …… 同左

前連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)						
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ① 有形固定資産（リース資産を除く） …… 定率法 ただし、平成10年 4 月 1 日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 <table> <tr> <td>建物及び構築物</td><td>10年～50年</td></tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td><td>5 年～12年</td></tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td><td>2 年～10年</td></tr> </table> ② 無形固定資産（リース資産を除く） …… 定額法 なお、ソフトウェア（自社利用）については、社内における見込利用可能期間（5 年）に基づく定額法を採用しております。 ③ リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年 3 月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 (3) 重要な引当金の計上基準 ① 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 ② 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、会計基準変更時差異は、早期大量退職に伴い一括費用処理した額以外について、15年間による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間（9 年～15年）による定額法により費用処理しております。 ③ 役員退職慰労引当金 役員の退任慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。 ④ 製品保証引当金 製品保証に伴う費用の支出に備えるため、過去の実績率に基づいて算出した見積額、及び特定の製品については個別に算出した発生見込額を計上しております。 ⑤ 役員賞与引当金 当社及び国内連結子会社は、役員賞与の支出に備えるため、当連結会計年度末における支給見込額に基づき計上しております。 _____	建物及び構築物	10年～50年	機械装置及び運搬具	5 年～12年	工具器具及び備品	2 年～10年	(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ① 有形固定資産（リース資産を除く） …… 同左 ② 無形固定資産（リース資産を除く） …… 同左 ③ リース資産 同左 (3) 重要な引当金の計上基準 ① 貸倒引当金 同左 ② 退職給付引当金 同左 ③ 役員退職慰労引当金 _____ ④ 製品保証引当金 同左 ⑤ 役員賞与引当金 同左 ⑥ 環境対策引当金 環境対策を目的とした支出に備えるため、当連結会計年度末における支出見込額を計上しております。
建物及び構築物	10年～50年						
機械装置及び運搬具	5 年～12年						
工具器具及び備品	2 年～10年						

前連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
(4) 重要なヘッジ会計の処理方法 ① ヘッジ会計の方法 為替予約等について振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を、金利スワップについて特例処理の要件を満たしている場合には特例処理を採用しております。 ② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 …… 為替予約等、金利スワップ ヘッジ対象 …… 外貨建債務、変動金利借入金利息 ③ ヘッジ方針 為替予約等については外貨建取引高の範囲内で、金利スワップについては対象債務の範囲内で行うこととしております。 ④ ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。 ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。 (5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 ① 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理方法は税抜方式によっております。 5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。 6. 負ののれんの償却に関する事項 負ののれんの償却については、5年間の均等償却を行っております。 7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	(4) 重要なヘッジ会計の処理方法 ① ヘッジ会計の方法 同左 ② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 ③ ヘッジ方針 同左 ④ ヘッジの有効性評価の方法 同左 (5) のれん及び負ののれんの償却に関する事項 のれんについては、5年間の均等償却を行っております。 なお、金額的に重要性がない場合には、当該のれんが発生した連結会計年度に全額償却しております。 負ののれんについては、平成22年3月31日以前に発生したものは5年間の均等償却を行っており、平成22年4月1日以後に発生したものは当該負ののれんが発生した連結会計年度の特別利益として処理しております。 (6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許資金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。 (7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 ① 消費税等の会計処理 同左 5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 _____ 6. 負ののれんの償却に関する事項 _____ 7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 _____

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
(重要な引当金の計上基準の変更) 当連結会計年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号 平成20年 7 月31日)を適用しております。 なお、これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。	_____ (資産除去債務に関する会計基準の適用) 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年 3 月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年 3 月31日)を適用しております。 これにより、営業利益及び経常利益はそれぞれ2百万円減少し、税金等調整前当期純利益は218百万円減少しております。 (「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用) 当連結会計年度より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年 3 月10日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号 平成20年 3 月10日)を適用しております。 これによる損益への影響はありません。

(8) 表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
_____	(連結損益計算書) 当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等」の一部を改正する内閣府令(平成21年 3 月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。

(9) 追加情報

前連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
_____	(包括利益の表示に関する会計基準) 当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年 6 月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。

(10) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

※1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株式に係る包括利益	△112百万円
小数株主に係る包括利益	279
計	166

※2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	664百万円
為替換算調整勘定	78
持分法適用会社に対する持分相当額	24
計	767

(セグメント情報等)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

当連結グループは自動車部品の製造販売を主事業としている専門メーカーですが、一セグメントの売上高、営業利益及び資産の金額は全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメント資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超となっております。

また、当該セグメント以外に開示基準に該当するセグメントがありません。したがって、その記載を省略しております。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	84,841	2,541	6,014	93,397	—	93,397
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	165	0	181	346	△346	—
計	85,006	2,541	6,195	93,743	△346	93,397
営業費用	85,791	2,835	5,222	93,849	△1,052	92,797
営業利益又は営業損失（△）	△785	△294	973	△106	706	599
II 資産	69,847	1,059	4,946	75,853	△1,166	74,686

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

北米……アメリカ

アジア……マレーシア、インドネシア

c. 海外売上高

前連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

	北米	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高（百万円）	3,088	8,792	725	12,606
II 連結売上高（百万円）	—	—	—	93,397
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	3.3	9.4	0.8	13.5

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

北米……アメリカ、カナダ、メキシコ

アジア……中国、韓国、台湾、マレーシア、インドネシア等

その他の地域……オーストラリア、英国等

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

d. セグメント情報

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは当社の構成単位のうち、分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は事業単位を基礎として製品の種類、特性、用途等に基づき、「自動車部品事業」及び「用品事業」を報告セグメントとしております。

「自動車部品事業」は、主に自動車メーカー向けに自動車用照明製品及びミラー製品等を製造・販売しており、「用品事業」は、アフターマーケット向けを中心に自動車用バルブやワイパー等を製造・販売しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益（のれん償却前）ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他	計
	自動車部品	用品	計		
売上高					
外部顧客に対する売上高	80,931	7,754	88,685	3,861	92,547
セグメント間の内部売上高又は振替高	234	7	242	5,613	5,856
計	81,166	7,761	88,927	9,475	98,403
セグメント利益	2,931	202	3,133	69	3,203
セグメント資産	61,129	5,039	66,169	11,186	77,355
その他の項目					
減価償却費	5,675	155	5,831	108	5,939
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	6,520	81	6,602	43	6,645

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

利益	金額
報告セグメント計	3,133
「その他」の区分の利益	69
セグメント間取引消去	△98
のれんの償却額	△89
連結財務諸表の営業利益	3,015

（追加情報）

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

当連結会計年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり純資産額 138円88銭 1株当たり当期純損失金額(△) △8円76銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。	1株当たり純資産額 138円30銭 1株当たり当期純利益金額 6円42銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額(△)の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額(△)		
当期純利益又は当期純損失(△)(百万円)	△839	615
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△)(百万円)	△839	615
期中平均株式数(株)	95,920,149	95,915,995

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
資本準備金および利益準備金の減少 当社は、平成22年5月26日開催の取締役会において、資本準備金及び利益準備金の減少に関する議案について決議し、平成22年6月25日開催の定時株主総会において決議されました。 (1) 資本準備金および利益準備金の減少の目的 財務体質の健全化を図るとともに早期復配を目指すため、繰越利益剰余金の欠損を補填するためであります。 (2) 資本準備金及び利益準備金減少の方法 会社法第448条第1項の規定に基づき資本準備金の額のうち以下の金額を減少してその他資本剰余金に振替え、利益準備金については全額を減少して繰越利益剰余金に振替えました。 ①減少する準備金の額 資本準備金 7,393,508,409円のうち5,131,928,377円 利益準備金 1,543,368,428円のうち1,543,368,428円 ②増加する剰余金の額 その他資本剰余金 5,131,928,377円 繰越利益剰余金 1,543,368,428円 (3) 資本準備金および利益準備金の減少の効力発生日 平成22年6月26日	

5. 個別財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年 3 月31 日)	当事業年度 (平成23年 3 月31 日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,880	8,590
受取手形	320	301
売掛金	14,346	10,374
商品及び製品	1,461	1,306
仕掛品	667	912
原材料及び貯蔵品	1,101	1,475
前払金	985	667
前払費用	17	8
関係会社短期貸付金	3,531	3,148
未収入金	3,791	3,058
その他	39	104
貸倒引当金	△437	△712
流動資産合計	32,707	29,237
固定資産		
有形固定資産		
建物	14,779	16,218
減価償却累計額	△9,410	△9,808
建物（純額）	5,368	6,409
構築物	1,224	1,316
減価償却累計額	△1,033	△1,071
構築物（純額）	190	245
機械及び装置	24,955	24,575
減価償却累計額	△19,898	△20,305
機械及び装置（純額）	5,056	4,269
車両運搬具	180	179
減価償却累計額	△136	△150
車両運搬具（純額）	43	28
工具、器具及び備品	7,431	7,014
減価償却累計額	△6,181	△6,271
工具、器具及び備品（純額）	1,250	743
土地	3,302	2,580
リース資産	5,017	9,154
減価償却累計額	△1,959	△4,459
リース資産（純額）	3,057	4,694
建設仮勘定	2,710	491
有形固定資産合計	20,980	19,462

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年 3 月31 日)	当事業年度 (平成23年 3 月31 日)
無形固定資産		
借地権	57	57
施設利用権	14	14
ソフトウェア	35	23
リース資産	100	111
無形固定資産合計	207	206
投資その他の資産		
投資有価証券	3,962	3,354
関係会社株式	2,833	2,718
出資金	4	0
関係会社出資金	1,698	1,698
関係会社長期貸付金	494	374
長期前払費用	136	110
その他	529	556
貸倒引当金	△3	△11
投資その他の資産合計	9,655	8,801
固定資産合計	30,843	28,470
資産合計	63,550	57,708
負債の部		
流動負債		
支払手形	3,663	2,680
買掛金	12,005	9,069
短期借入金	1,380	1,030
関係会社短期借入金	410	10
1年内返済予定の長期借入金	3,213	4,916
リース債務	1,701	2,522
未払金	423	110
未払法人税等	82	63
未払消費税等	321	323
未払費用	1,793	1,079
役員賞与引当金	21	—
前受金	357	144
製品保証引当金	735	1,496
環境対策引当金	—	1,604
預り金	64	59
設備関係支払手形	399	235
その他	138	6
流動負債合計	26,712	25,353

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年 3 月31 日)	当事業年度 (平成23年 3 月31 日)
固定負債		
長期借入金	16,291	11,375
リース債務	1,529	2,366
繰延税金負債	394	61
退職給付引当金	6,844	6,945
長期預り金	355	355
資産除去債務	—	192
その他	78	52
固定負債合計	25,495	21,349
負債合計	52,207	46,702
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,929	8,929
資本剰余金		
資本準備金	7,393	2,261
資本剰余金合計	7,393	2,261
利益剰余金		
利益準備金	1,543	—
その他利益剰余金		
配当引当積立金	600	—
固定資産圧縮積立金	325	—
別途積立金	8,409	—
繰越利益剰余金	△16,009	13
利益剰余金合計	△5,131	13
自己株式	△29	△30
株主資本合計	11,161	11,174
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	181	△167
評価・換算差額等合計	181	△167
純資産合計	11,343	11,006
負債純資産合計	63,550	57,708

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
売上高	73,619	72,698
売上原価		
製品期首たな卸高	1,412	1,461
当期製品製造原価	66,361	63,373
他勘定受入高	55	335
合計	67,830	65,171
製品期末たな卸高	1,461	1,306
他勘定振替高	110	269
製品売上原価	66,257	63,595
売上総利益	7,362	9,103
販売費及び一般管理費	7,798	7,825
営業利益又は営業損失 (△)	△435	1,278
営業外収益		
受取利息	64	48
有価証券利息	2	0
受取配当金	199	448
固定資産賃貸料	514	489
受取補償金	14	—
受取ロイヤリティー	385	376
受取技術料	731	584
為替差益	—	90
雑収入	415	280
営業外収益合計	2,326	2,318
営業外費用		
支払利息	501	485
固定資産賃貸費用	237	239
為替差損	33	—
貸倒引当金繰入額	—	214
雑損失	134	77
営業外費用合計	907	1,016
経常利益	982	2,580
特別利益		
固定資産処分益	1,344	267
投資有価証券売却益	9	—
関係会社株式売却益	205	70
特別利益合計	1,558	338

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
特別損失		
固定資産処分損	417	68
投資有価証券評価損	297	154
関係会社株式評価損	946	165
製品保証引当金繰入額	—	825
減損損失	333	—
退職特別加算金	912	—
退職給付制度終了損	1,325	—
環境対策引当金繰入額	—	1,604
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	195
その他	3	—
特別損失合計	4,237	3,013
税引前当期純損失 (△)	△1,695	△94
法人税、住民税及び事業税	159	113
法人税等調整額	△11	△221
法人税等合計	147	△108
当期純利益又は当期純損失 (△)	△1,843	13

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	8,929	8,929
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	8,929	8,929
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	7,393	7,393
当期変動額		
欠損填補	—	△5,131
当期変動額合計	—	△5,131
当期末残高	7,393	2,261
資本剰余金合計		
前期末残高	7,393	7,393
当期変動額		
欠損填補	—	△5,131
当期変動額合計	—	△5,131
当期末残高	7,393	2,261
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	1,543	1,543
当期変動額		
利益準備金の取崩	—	△1,543
当期変動額合計	—	△1,543
当期末残高	1,543	—
その他利益剰余金		
配当引当積立金		
前期末残高	600	600
当期変動額		
配当引当積立金の取崩	—	△600
当期変動額合計	—	△600
当期末残高	600	—
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	341	325
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	△16	△325
当期変動額合計	△16	△325
当期末残高	325	—

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
別途積立金		
前期末残高	8,409	8,409
当期変動額		
別途積立金の取崩	—	△8,409
当期変動額合計	—	△8,409
当期末残高	8,409	—
繰越利益剰余金		
前期末残高	△14,182	△16,009
当期変動額		
利益準備金の取崩	—	1,543
配当積立金の取崩	—	600
固定資産圧縮積立金の取崩	16	325
別途積立金の取崩	—	8,409
欠損填補	—	5,131
当期純利益又は当期純損失 (△)	△1,843	13
当期変動額合計	△1,826	16,023
当期末残高	△16,009	13
利益剰余金合計		
前期末残高	△3,288	△5,131
当期変動額		
利益準備金の取崩	—	—
配当引当積立金の取崩	—	—
固定資産圧縮積立金の取崩	—	—
別途積立金の取崩	—	—
欠損填補	—	5,131
当期純利益又は当期純損失 (△)	△1,843	13
当期変動額合計	△1,843	5,145
当期末残高	△5,131	13
自己株式		
前期末残高	△29	△29
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	△29	△30
株主資本合計		
前期末残高	13,005	11,161
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失 (△)	△1,843	13
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	△1,844	12
当期末残高	11,161	11,174

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△423	181
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	605	△349
当期変動額合計	605	△349
当期末残高	181	△167
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△423	181
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	605	△349
当期変動額合計	605	△349
当期末残高	181	△167
純資産合計		
前期末残高	12,581	11,343
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失（△）	△1,843	13
自己株式の取得	△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	605	△349
当期変動額合計	△1,238	△336
当期末残高	11,343	11,006